

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月27日

上場会社名 ユニーグループ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8270 URL http://www.unygroup-hds.com
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)前村 哲路
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)越田 次郎 (TEL)0587(24)8066
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年2月21日～平成25年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	755,142	△0.6	17,302	△33.1	16,553	△33.1	5,505	△81.0
25年2月期第3四半期	759,798	△4.7	25,874	△18.3	24,758	△18.5	28,982	618.0

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 7,804百万円(△73.6%) 25年2月期第3四半期 29,513百万円(446.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	23.78	—
25年2月期第3四半期	137.25	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	896,557	304,467	32.9
25年2月期	832,321	304,354	35.4

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 295,242百万円 25年2月期 294,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	11.00	—	13.00	24.00
26年2月期	—	12.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年2月21日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,032,400	—	31,100	—	30,500	—	12,000	—	51.82

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成25年5月16日開催の定時株主総会において、決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社(社名)ユニー株式会社、除外—社(社名)

(注) 詳細は、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期3Q	234,100,821株	25年2月期	234,100,821株
26年2月期3Q	4,016,541株	25年2月期	1,043,598株
26年2月期3Q	231,570,752株	25年2月期3Q	211,170,539株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、新政権による金融緩和をはじめとした経済政策や金融政策の効果により円安・株高基調が進み、景気回復への明るい兆しが見え始めておりますが、輸入燃料、原材料価格の上昇や新興国の成長鈍化などの懸念要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する小売業界におきましても、株価上昇や景気回復への期待感による消費意欲の高まりは見られましたが、雇用環境や個人の所得は低迷したままであり、個人消費全般を押し上げるまでには至りませんでした。また、消費税増税等への先行き不安、加えて同業他社や他業態との競争激化など、小売業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

一方、当社グループは、当年2月21日に総合小売業とコンビニエンスストア事業を中心としたグループ体制の強化及びグループ全体の企業価値の最大化を図るため、純粋持株会社体制に移行しました。純粋持株会社設立の目的である「グループシナジーの最大化」「グループの方向性の明確化」「グループ経営資源の最適配分」を実現することにより、グループ企業価値の益々の向上に努めております。

このような状況のもと、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益(売上高と営業収入の合計)7,551億42百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益173億2百万円(前年同期比33.1%減)、経常利益165億53百万円(前年同期比33.1%減)となりました。前年同期に特別利益として(株)サークルKサンクスの公開買付け等による負ののれん発生益180億35百万円を計上したこと等もあり、四半期純利益は55億5百万円(前年同期比81.0%減)となりました。

(セグメント別の業績の動向)

<総合小売業>

総合小売業は営業収益5,820億97百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益56億76百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

ユニー(株)においては、当年2月21日の会社分割により当社の総合小売業等の事業部門を承継しております。ユニーグループの事業会社の一員として、今後ともシナジー効果の最大化を目指し、「お客様のより良い生活実現のために奉仕する」ことをお客様に対する変わることのない理念としております。また、企業ビジョンの「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から信頼される小売業を目指して、さまざまな取り組みを展開していきます。

各業態については、GMS(総合小売業)業態のアピタは、『日常生活向上店』として、生活解決、生活提案に力を入れて、時代の先端のポケットのような店舗を創ることを目標としています。SM(スーパーマーケット)業態のピアゴは、『日常生活便利店』として、生活コスト引き下げに力を入れて、毎日楽しくお買物ができる、身近で心地の良い店舗を目標としています。

営業企画としては、ユニーグループ・ホールディングス誕生記念企画として、総額2億円をお客様へ還元する『プレミアムお買物券付ユニーグループ商品券』の販売や『総額1,000万円相当!夢の純金プレゼント』などを実施しました。今後も年間を通してユニーグループ・ホールディングス誕生をテーマとした、さまざまなセール企画を展開していきます。

既設店売上高につきましては、衣料・住居関連は9、10月と気温が高く推移したこと等により秋冬商品が苦戦し前年を下回りました。その一方、食品関連は「Sty1e ONE」をはじめとするPB商品の拡販や青果部門において新たにPB商品化したカット野菜などが好調に推移し前年を上回りました。さらに、UCSカード会員様を対象としたクーポン企画等が奏功し、前年同期比0.4%増(衣料1.9%減、住居関連1.9%減、食品1.4%増)となりました。

当セグメントの営業費用は、「ローコスト経営」の継続に努めましたが、電気代の値上げ等による水道光熱費の増加や広告費の増加などにより、5,764億21百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

ユニー(株)の当四半期末店舗数は開店4店舗、閉店1店舗により230店舗、ユニー香港は3店舗、(株)99イチバは開店11店舗、閉店2店舗により74店舗となりました。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益1,138億77百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益90億40百万円(前年同期比42.7%減)となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、女性層やシニア層をはじめとした客層の拡大を目指し、アイランドチルドケースや冷凍平台ケースの導入を進め、既存店のミニスーパー化を図りました。また、店内調理の揚げたて惣菜「ごちそうデリカ」や「淹れたてコーヒー」の販売強化などに努めました。しかしながら、競争環境の激化により既存店売上高が前年を下回ったため、営業収益は減少しました。営業費用は、自営店関連経費を中心に削減に取り組みましたが、既設店の政策的なりニューアル費用等の増加により、1,048億37百万円

(前年同期比1.3%増)となりました。

当四半期末店舗数は開店326店舗、閉店178店舗により5,883店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,274店舗となりました。

<専門店>

専門店の営業収益は477億51百万円(前年同期比6.6%減)、営業損失8億14百万円(前年同期は営業損失4億21百万円)となりました。

㈱さが美においては、きもの事業において、40周年特別企画の優良顧客向け展示販売会や例年開催の宿泊総合展示販売会が大変好評でした。また、店舗で展開している40周年記念商品の販売も好調に推移しており、これら40周年企画の成功によって、荒利率も改善しております。この結果、既存店販売契約高が前年同期比3.7%増、既存店売上高は前年同期比2.7%増と改善しました。ホームファッション事業においては、前年に比較し店舗数が10店減少し、既存店においても客数減少などにより既存店売上高が前年同期比4.9%減となり、売上高は減少しました。また、前年10月に㈱九州さが美を売却したことによる15店舗減少の影響などもあり、営業収益164億62百万円(前年同期比5.8%減)、営業損失7億82百万円(前年同期は営業損失8億78百万円)となりました。当四半期末店舗数は開店2店舗、閉店3店舗により269店舗となりました。

㈱パレモにおいては、郊外主力事業のマーチャンダイジング強化ならびに、独自の商品企画開発の強化を目的とした直接貿易の拡大の他、ネットマーケティングを活用した新顧客システム稼働による顧客化への取り組みなどを推進しました。既存店売上高は、秋期の残暑や台風などの天候不順により秋シーズンのトレンド不足となったことも影響し、前年同期比5.1%減となりました。その結果、営業収益は274億7百万円(前年同期比8.0%減)、営業損失は1億37百万円(前年同期は営業利益3億71百万円)となりました。当四半期末店舗数は、開店48店舗、閉店44店舗により790店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は128億23百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益28億30百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

㈱UCSにおいては、カード事業において、融資は総量規制等により取扱高が伸び悩み、営業貸付金残高の減少が続きましたが、包括信用購入あっせんにおいて個人消費の持ち直しやグループ営業企画等が好調に推移し、取扱高が大幅に増加した結果、カード事業の営業収益は118億51百万円(前年同期比2.3%増)となりました。保険リース事業は、料率改定により保険ショップが苦戦しましたが、損害保険が堅調に推移したこと、車両リース契約数が増加した結果、保険リース事業の営業収益は9億65百万円(前期比3.2%増)となりました。

当セグメントの営業費用は、包括信用購入あっせん取扱高の好調によりポイント費用等は増加しましたが、延滞債権残高の減少等による貸倒関連費用の減少により、99億92百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

<その他>

その他の事業の営業収益は149億71百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益6億63百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

その他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました結果、増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は8,965億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて642億35百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金と土地の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて357億88百万円増加し、2,953億77百万円になりました。

純資産の当第3四半期末残高は3,044億67百万円となり、この結果、自己資本比率は32.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年10月3日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成25年2月21日をもって純粋持株会社体制へ移行し、同日付で当社の営む一切の事業（ただし、当社がその株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）をユニーグループ・ホールディングス株式会社（同日付で「ユニー株式会社」に商号変更。）に承継する吸収分割を行いました。これにより、同社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間の期首以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ337百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,757	5,857
受取手形及び売掛金	78,689	93,579
商品	45,858	54,687
短期貸付金	17,341	15,642
繰延税金資産	2,974	5,267
その他	50,053	54,917
貸倒引当金	△3,011	△2,473
流動資産合計	200,662	227,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	207,808	213,890
工具、器具及び備品(純額)	8,527	10,661
土地	195,653	205,320
リース資産(純額)	31,110	35,449
建設仮勘定	3,505	11,249
その他(純額)	3,781	5,102
有形固定資産合計	450,386	481,675
無形固定資産		
のれん	9,075	8,725
その他	19,267	19,896
無形固定資産合計	28,342	28,622
投資その他の資産		
投資有価証券	19,458	25,970
長期貸付金	1,198	1,393
繰延税金資産	15,422	16,136
差入保証金	100,150	97,268
その他	18,157	19,622
貸倒引当金	△1,457	△1,611
投資その他の資産合計	152,929	158,780
固定資産合計	631,659	669,077
資産合計	832,321	896,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,185	98,238
短期借入金	4,452	5,328
1年内償還予定の社債	—	310
1年内返済予定の長期借入金	63,938	68,273
コマーシャル・ペーパー	36,000	59,000
未払金	39,686	45,939
未払法人税等	4,924	4,138
役員賞与引当金	123	111
賞与引当金	3,895	6,699
ポイント引当金	1,238	2,837
店舗システム更新損引当金	—	252
その他	64,905	69,743
流動負債合計	304,349	360,874
固定負債		
社債	—	310
長期借入金	137,421	140,612
リース債務	13,088	15,506
繰延税金負債	821	2,246
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	1,259	1,636
利息返還損失引当金	2,179	1,873
店舗システム更新損引当金	—	1,191
負ののれん	449	28
長期預り保証金	52,051	51,273
資産除去債務	13,452	14,450
その他	2,819	2,011
固定負債合計	223,617	231,214
負債合計	527,967	592,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	201,068	200,741
自己株式	△1,258	△3,015
株主資本合計	292,881	290,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,238	5,442
繰延ヘッジ損益	303	44
土地再評価差額金	△304	△304
為替換算調整勘定	△1,387	△736
その他の包括利益累計額合計	1,849	4,445
少数株主持分	9,623	9,224
純資産合計	304,354	304,467
負債純資産合計	832,321	896,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)
売上高	629,485	626,680
売上原価	461,712	460,579
売上総利益	167,772	166,100
営業収入		
不動産収入	30,694	30,820
手数料収入	99,619	97,642
営業収入合計	130,313	128,462
営業総利益	298,086	294,562
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,946	2,589
貸倒引当金繰入額	196	△114
給料及び手当	75,196	74,200
賞与引当金繰入額	6,819	6,652
退職給付引当金繰入額	3,693	2,701
利息返還損失引当金繰入額	936	572
賃借料	63,700	64,047
減価償却費	23,362	24,810
その他	96,361	101,800
販売費及び一般管理費合計	272,211	277,260
営業利益	25,874	17,302
営業外収益		
受取利息	589	599
受取配当金	293	323
負ののれん償却額	587	420
持分法による投資利益	264	60
受取補償金	215	310
その他	764	612
営業外収益合計	2,714	2,326
営業外費用		
支払利息	2,671	2,004
貸倒引当金繰入額	—	258
支払補償費	572	523
その他	585	289
営業外費用合計	3,829	3,076
経常利益	24,758	16,553

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)
特別利益		
固定資産売却益	120	216
投資有価証券売却益	44	435
受取和解金	—	811
負ののれん発生益	18,035	—
その他	108	33
特別利益合計	18,309	1,496
特別損失		
固定資産処分損	1,083	934
減損損失	3,158	5,326
投資有価証券評価損	379	—
店舗システム更新損引当金繰入額	—	1,443
その他	67	37
特別損失合計	4,688	7,741
税金等調整前四半期純利益	38,379	10,307
法人税、住民税及び事業税	7,210	6,776
法人税等調整額	1,750	△1,660
法人税等合計	8,960	5,116
少数株主損益調整前四半期純利益	29,419	5,191
少数株主利益又は少数株主損失(△)	436	△314
四半期純利益	28,982	5,505

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,419	5,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	2,051
繰延ヘッジ損益	△19	△259
為替換算調整勘定	28	650
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	169
その他の包括利益合計	93	2,613
四半期包括利益	29,513	7,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,108	8,101
少数株主に係る四半期包括利益	404	△296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合小 売業	コンビ ニエンス ストア	専門 店	金融	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
(1) 外部顧客に する営業収益	576,475	119,311	51,132	9,918	2,960	759,798	—	759,798
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	1,658	3	7	2,595	11,634	15,900	△15,900	—
計	578,134	119,315	51,139	12,514	14,595	775,699	△15,900	759,798
セグメント利益又 は損失(△)	7,529	15,785	△421	2,447	527	25,869	4	25,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、2,648百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において「コンビニエンスストア」セグメントでは、連結子会社の株式会社サークルKサンクスの株式を公開買付けにより取得したこと等に伴い、17,879百万円の負ののれん発生益を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
(1) 外部顧客に する営業収益	580,453	113,873	47,743	10,010	3,061	755,142	—	755,142
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,644	3	7	2,813	11,909	16,378	△16,378	—
計	582,097	113,877	47,751	12,823	14,971	771,521	△16,378	755,142
セグメント利益又は 損失(△)	5,676	9,040	△814	2,830	663	17,397	△95	17,302

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「総合小売業」セグメントでは、閉店が予定されている店舗について、754百万円の減損損失を計上しております。

また、「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗、閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び店舗システムの入替に伴い処分が予定されている情報機器等について、4,386百万円の減損損失を計上しております。